

## 学校経営を守るための労働安全衛生管理とその活性化に向けて

時間外労働の削減だけが働く人の健康を守る手段ではありません。学校経営の最重要資源である教職員の健康を守ることは、児童生徒・保護者のみならず、職場全体の活力を維持することにもつながり、労働安全衛生管理はそのための最も効率的なシステムです。

### 教職員を取り巻く健康問題とその背景～近年の国内の知見から

教職員の健康問題というとメンタルヘルス不調を想起されることが多いと思いますが、それ以外にも過重な負荷に伴う脳・心臓疾患や筋骨格系疾患、転倒等の身体的疾患にも目を向ける必要があります。

教育・学習支援業での脳・心臓疾患と精神疾患による労災事案（注：公立学校教職員以外も含まれる）にかかる近年の研究では、脳・心臓疾患事案では他の業種と比較して長時間労働の割合が多い一方、精神障害・自殺事案では上司とのトラブルなどの対人関係の出来事の割合が多く、教育・学習支援業の過労死等を予防するためには、長時間労働対策のみだけでなく、それぞれの職種特有の負担を軽減するような支援の必要性が提言されています<sup>1)</sup>。また、学校種別の分析では脳・心臓疾患は中学校で多く、精神疾患等は小中学校それぞれ半数であり、脳・心臓疾患事案では負荷業務として「部活動顧問」が、精神疾患等では「住民等の公務上での関係」によるものが最も多く、これらの課題を解決することが、公立小中学校教員の過労死等防止対策のひとつになると提言されています<sup>2)</sup>。

教職員のストレスやメンタルヘルス不調については多くの論文がありますが、そのうち6,135名を対象とした横断研究では、平日、休日、持ち帰りの3タイプの時間外労働はいずれも、より高い心理的ストレス反応と有意な関連を示しており、教員の「心理的ストレス反応」を軽減するためには時間外労働を減らすことが重要であると結論付けられています<sup>3)</sup>。一方で、教職員の「精神疾患による休職」への影響要因を調査した症例対象研究では、月60時間または80時間以上の時間外労働と休職との関連は見られず、同僚および上司の支援、教職員自身のヘルスリテラシーとの有意な関連が見られています<sup>4)</sup>。

筋骨格系疾患については、20歳以上の教員2,582名を対象とした調査では教職員の実に約1/3に頸部痛を認めています<sup>5)</sup>。

また、転倒等の災害については、地方公務員安全衛生推進協会による統計<sup>6)</sup>では義務教育職員の公務災害千人率は漸増傾向にあり、また内訳では墜落・転落・転倒、が約4割を占めます<sup>7) 8)</sup>。これらの背景要因の検討・分析はされていませんが、教職員の疲労のほか、近年増加している再任用・再雇用による構成員の高年齢化なども考えられ、学校職場でもエイジフレンドリーを考慮して「職場環境のリスク」の洗い出し等の労働安全衛生管理を進める必要があることを示唆しています。

なお、教職員と睡眠との関連では教職員の約40%が睡眠に課題を抱えていることが示されており<sup>9)</sup>、その対策に資する今後の研究知見が待たれます。



出典 地方公務員安全衛生推進協会  
「公務災害の状況」より

## 学校職場における労働安全衛生管理のカタチ

平成30年度の中教審の答申では「労働安全衛生管理の必要性」が明記され、その方策についての検討が求められるようになりました。本稿で敢えて言及したいのは、「法令があるから管理をする」というコンプライアンス的な考え方からの脱却が、教育委員会および学校現場で必要という点です。例えば、衛生管理者や産業医の選任義務が課されるのは「常時使用労働者数50人」とされていますが、学校職場の多くは50人未満の事業場であること、小規模の学校事業場では一人の怪我や疾患による職場離脱であっても学校経営に大きな負荷を与えることから、構成員人数にかかわらず怪我や疾患の予防に向けた取り組みが必要です。特にメンタルヘルス不調の予防という観点では、教職員各個人のストレス対処能力（セルフケア）の向上も必要ですが、それ以上に学校という組織全体で職務の改善や職場環境の見直しをすることが重要、という指摘もあります<sup>10)</sup>。また、令和3年の脳・心臓疾患に係る労災認定基準の改正では「勤務間インターバル」がその要件として追加さ

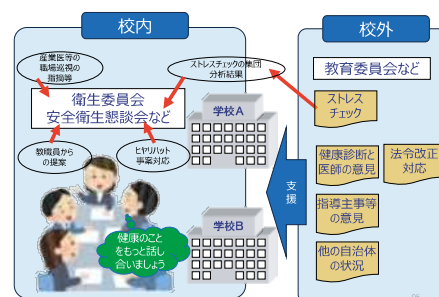
れましたが、その本質である「適切な睡眠の確保」に向けた意識啓発も必要と考えます。なおその際、在校時間削減のために「早く帰りましょう」と訴えるよりは「睡眠をきちんと取りましょう」と訴える方が、教職員への心理的安心感の向上に寄与するものと思われます。

これらをゼロから企画することは容易ではないため、職場巡視や衛生委員会の開催といった労働安全衛生管理の既存のシステムを活用することが、最も効率的な手段です。

(山本 健也)

### 引用文献

- 1) 高田琢弘, 吉川徹, 佐々木毅, 山内貴史, 高橋正也, 梅崎重夫. 教育・学習支援業における過労死等の労災認定事案の特徴. 労働安全衛生研究. Vol. 14, No. 1, pp. 29-37, (2021)
- 2) 茂木伸之, 吉川徹, 佐々木毅, 山内貴史, 高田琢弘, 高橋正也. 公立小中学校教員の公務災害による過労死等の事案研究. 労働安全衛生研究. Vol. 16, No. 2, pp. 165-172, (2023)
- 3) Furihata R, Kuwabara M, Oba K, Watanabe K, Takano N, Nagamine N, Maruyama Y, Ito N, Watanabe I, Tsubono K, Ikeda C, Sakamoto J. Association between working overtime and psychological stress reactions in elementary and junior high school teachers in Japan: a large-scale cross-sectional study. *Ind Health*. 2022 Apr 1;60 (2) :133-145.
- 4) 山本健也. 学校教員のストレスマネジメントプログラムおよびその支援体制に関する研究 研究成果報告書, 科研費.
- 5) Tanabe R, Hisamatsu T, Fukuda M, Tsumura H, Tsuchie R, Suzuki M, Sugaya N, Nakamura K, Takahashi K, Kanda H. The association between problematic internet use and neck pain among Japanese schoolteachers. *J Occup Health*. 2021 Jan;63 (1) .
- 6) 地方公務員安全衛生推進協会「公務災害の状況」
- 7) 地方公務員災害補償基金東京都支部「学校職場での公務災害を防止するために」
- 8) 地方公務員災害補償基金. 教育職員の公務災害 - 小学校の現場に向けて - 平成24年2月.
- 9) 茂木伸之, 吉川徹. 日本の教職員の長時間労働と過労死等に影響を与える睡眠およびメンタルヘルスに関する文献レビュー. 産業精神保健. Vol. 30, No. 2, pp. 205-210, (2022)
- 10) 八尋 風太, 杉山 佳生, 萩原 悟一. 教員のメンタルヘルスに関する研究の展望. 健康科学. 44 巻 p11-17 (2022)



衛生委員会活動への、学内外からの参画・情報提供支援等

### 睡眠の改善 教職員の長時間労働対策のヒント



「残業を減らそう」から「ちゃんと寝よう」へ